

「再生可能エネルギーフォーラム・土湯温泉 2015」は、予定通り 11 月 5 日、6 日に開催されたが、当初懸念されていた参加者数も好天にも恵まれ予想以上に多かった。その結果は下記の通り。

記

1. 11 月 5 日 福島テルサ会場 フォーラム参加者 317 名
11 月 6 日 土湯温泉バイナリー及び小水力発電所 見学者 120 名

2. 参加者が多かったにも係わらず会場受付時の混乱もなく、発電所見学のバスの手配もスムーズで運営上の問題は一切発生しなかった。

3. フォーラム会場で、発電機器メーカー、エンジニアリング会社等がパネル展示も行ったが参加者数 22 社に及び見学者も早朝から多数あった。

特筆すべきは、東北経済産業省が「地熱資源開発の現状」、東北農政局が「農山漁村における再生可能エネルギー導入の促進について」と題するパンフレットを配り、当日それぞれ担当官を仙台から派遣しパネル会場で参加者多数に説明を行った。

パネル展示している富士電機、田中水力に TSIV で支援している福島市未来製業社を NPO が会場でのマッチングを実施、未来制御社の技術力も高く採用が期待される。

4. フォーラム講演内容も、現場で起きた課題を如何に乗り越えたかなど現場に即した内容であったこと、一方全国に共通したバイナリー、小水力の取組事例の説明などもあり、アンケート結果を見ても、参加者に大変参考になること多く好評であった。

5. 参加者の地域別、職種別内訳等参考事項を下記ご連絡申し上げます。

○参加者の地域別内訳

福島県 53% 関東 27% 東北 11% その他 9%

○参加者の職種別内訳

企業45% 各種団体16% 行政機関14% NPO団体9% 研究機関4% その他12%

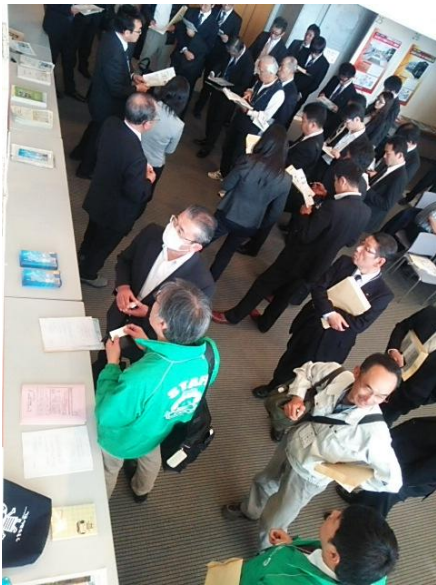
○参考事項

- 参加者の地域別内訳は、福島県内、東北、関東地区で90%以上になるが、関西、中部、富山、新潟等遠隔地からの参加も見られた。
- 参加者社の職種別内訳は、企業では再生エネルギー関連機器メーカー、電力会社、エンジニアリング会社、建設関係。行政機関は、福島県、市、中央官庁の東北復興出先機関。業界団体は、再生エネ関係団体、福島県建設業関連団体等。
- 電力関係参加者は、東北電力、中部電力、関西電力及び関連会社であるが、関西電力は本年6月に再生可能エネルギー戦略室を立ち上げており、同社の再生エネに取組みに関するパンフレットをパネル展示場で配布した。これは同社の再生エネ取組に対する意気込みと来年に予定されている電力自由化を見据えたものと思料される。
- なお福島県内の個人の方の参加も多いが、これは福島県の電力供給の目標が2040年迄に再生エネルギー100%、福島市は50%目指しており、県民の中の低炭素化への意識が高いためと思われた。

- ・今回のフォーラムのテーマは再生エネルギーが主テーマではあるが、土湯温泉がバイナリー及び小水力発電所をバネに地方の復興・再生に取り組んだ事例に、特に地方自治体関係者が関心を示したと思われる。



土湯フォーラム（福島テルサ 15.11.05）



展示パネル（福島テルサ 15.11.05）



バイナリー発電所(土湯 15.11.06)



小水力発電所（土湯 15.11.06）

以上